

FD 関連用語集

令和 2 年 2 月改訂

FD の定義・内容について

(中央教育審議会大学分科会制度部会第 21 回 資料 5-3 抜粋)

「…FD の焦点を定める必要がある。FD を当面、…大学の機能不全を克服するための大学教員の資質開発に焦点を置かならば、専門知識の細分化によって機能不全になりつつある大学教育に焦点を結ばざるを得ない。…すなわち、FD の焦点の一つは、「学識論」の展開であり、学問の統合の探求である。」

「FD には、次のような活動がある…

- (1) 大学の理念・目標を理解するワークショップ
- (2) ベテラン教員による新任教員への指導
- (3) 教員の教育技法（学習理論、授業法、討論法、学業評価法、教育機器利用法、メディア・リテラシーの習熟）を改善するための支援プログラム
- (4) カリキュラム開発
- (5) 学習支援（履修指導）システムの開発
- (6) 教育制度の理解（学校教育法、大学設置基準、学則、履修規則、単位制度 f 度）
- (7) アセスメント（学生による授業評価、同僚教員による教授法評価、教員の諸活動の定期的評価）
- (8) 教育優秀教員の表彰
- (9) 教員の研究支援
- (10) 研究と教員の調和を図るシステムと学内組織の構築の研究
- (11) 大学の管理運営と教授会権限の関係についての理解
- (12) 大学教員の倫理規程と社会的責任の周知
- (13) 自己点検・評価活動とその活動

上述を見ればわかるように、FD は大学教員個人の資質開発を基礎とするが、必然的に各教員個人を超えて、教授団としての取組みを必要とする。その意味で、FD を「教授団資質開発」といわなければならない。」

注) 絹川正吉、館昭編著『学士課程教育の改革』（平成 16 年 東信堂）

かな（五十音順）

[あ行]

アカデミック・アドバイザー制度

専任教員がアカデミック・アドバイザーとして学生一人一人を担当し、学生の成績（GPA）や履修状況等を考慮しながら、履修相談や学生指導を行う制度。アカデミック・アドバイザーが入学時から卒業時まで継続的に指導する体制をとることで学生の修学指導に責任を持ち、また、きめ細やかな学生のサポートの実現が期待される。

(中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて(答申)」用語集)

アクティブ・ラーニング(能動的学修)

大学等におけるアクティブ・ラーニングとは、一方向性による知識伝達型の学習方法ではなく、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、強要、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。

(中央教育審議会大学分科会「教学マネジメント指針」用語解説)

アセスメントテスト

学習到達度調査。学修成果の測定・把握の手段の一つ。ペーパーテスト等により学生の知識・能力等を測定する方法の総称で、外部団体・企業等が開発するものの他に、近年は大学内で作問等を行い学習到達度の確認に使用している例もみられる。

(中央教育審議会大学分科会「教学マネジメント指針」用語解説)

アセスメントプラン

学生の学修成果の評価(アセスメント)について、その目的、学位プログラム共通の考え方や尺度、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針。

(中央教育審議会大学分科会「教学マネジメント指針」用語解説)

アセスメント・ポリシー

学生の学修成果の評価(アセスメント)について、その目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針。英国では、高等教育質保証機構(QAA: Quality Assurance Agency for Higher Education)が中心となって質保証に関する規範(※)を策定し、各大学が満たすべきアセスメントの質的水準や手法などについて規定している。各大学では、これを踏まえて学内の方針を定めている。

※「英国高等教育のための質規範」(UK Quality Code for Higher Education)。2011年に同規範が策定される前は、「高等教育の質及び水準保証のための実施規範」(Code of practice for the assurance of academic quality and standards in higher education)が同様の役割を担っていた。

(中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて(答申)」用語集)

アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)

各大学、学部・学科等の教育理念、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、どのように入学者を受け入れるかを定める基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学習成果(「学力の3要素」※についてどのような成果を求めるか)を示すもの。

※(1)知識・技能、(2)思考力・判断力・表現力等の能力、(3)主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

(中央教育審議会大学分科会「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン)

アニュアル・レポート (年次報告書)

株式を上場・店頭公開している企業が事業年度終了後に作成する財務諸表等を記載した報告書。主に海外の株主・投資家や金融機関等取引先に向け、ディスクロージャー(情報公開)という観点から経営内容についての総合的な情報を掲載している。インターネットで閲覧できる企業も多い。法律で定められた決算短信や有価証券報告書とは異なり、企業の個性が見えやすく、また長期投資で重要となる企業のビジョン、社風、経営者の考え方、戦略、社員の状況、顧客の満足度等、財務諸表には出てこない「見えない資産」を把握することができる。

(中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて(答申)」用語集)

インスティテューショナル・リサーチ (IR)

Institutional Research の略。高等教育機関において、機関に関する情報の調査及び分析を実施する機能または部門。機関情報を一元的に収集、分析することで、機関が計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことを可能とさせる。また、必要に応じて内外に対し機関情報の提供を行う。

(中央教育審議会大学分科会「教学マネジメント指針」用語解説)

インストラクショナル・デザイン

カリキュラム、授業、教材などを開発し、実施するための手順・手法。ニーズ把握・学習者分析・課題分析を行い、教育の前提条件を明確にしてから、解決方法を設計し、カリキュラム等を開発する。それを実施した後は、評価を行い、その結果をニーズ把握に繋げるというフィードバックシステムがある。

(愛媛大学教育企画室 HP : 用語集)

インターンシップ

学生が在学中に、企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと。

(中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」用語解説)

エンrollment・マネジメント(Enrollment Management : EM)

学生を入学前から卒業後まで一貫して支援する取組。

(文部科学省・日本学術振興会(2019)『APパンフレット』用語解説)

オフィスアワー

学生の相談や質問に対応するために設けられた時間帯。原則、この間には予約なしで大学教員の研究室等を訪れることができる。

(愛媛大学教育企画室 HP : 用語集)

[か行]

学位プログラム

大学等において、学生に短期大学士・学士・修士・博士・専門職学位といった学位を取得させるに当たり、当該学位のレベルと分野に応じて達成すべき能力を明示し、それを修得させるように体系的に設計した教育プログラムのこと。

(中央教育審議会大学分科会「*教学マネジメント指針*」用語解説)

学士力

平成 20(2008)年 12 月 24 日の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」において提言された学士課程共通の学習成果に関する参考指針。学士課程修了者が身に付けていることを期待されている能力として定義され、4 分野 13 項目 (※) から構成されている。

- ※ 1. 知識・理解 (多文化・異文化に関する知識の理解、人類文化・社会と自然に関する知識の理解)
- 2. 汎用的技能 (コミュニケーション・スキル、数量的スキル、情報リテラシー、論理的思考力、問題解決力)
- 3. 態度・志向性 (自己管理能力、チームワーク・リーダーシップ、倫理観、市民としての社会的責任、生涯学習力)
- 4. 総合的な学習経験と創造的思考力

(中央教育審議会「*2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)*」用語解説)

学修行動調査

学生の行動や満足度に関するアンケートを基本とした調査。複数大学の学生を対象に共通の質問項目で調査を実施することにより、学部間・大学間の状況比較や、学年進行に伴う変化の把握、学内の他のデータ (成績等) と組み合わせることで各種の分析に役立てるために開発されたものである。米国で広範に導入されている NSSE, CIRP 等がこれに当たる。米国ではフルタイム・パートタイムの別、幅広い年齢層、4,600 以上の高等教育機関それぞれの目的・性格の違い等を考慮し、「学生の行動にどのような変容を及ぼしたか」という観点での行動調査が行われるようになった。

(中央教育審議会「*新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて (答申)*」用語集)

学修成果

「学修成果」とは、プログラムやコースなど、一定の学修期間終了時に、学修者一人一人が自らの学びの成果として、知り、理解し、行い、実演できるようになった内容。「学修成果」とは、多くの場合、学修者が獲得すべき知識、スキル、態度などとして示される「学修目標」と対応するものと考えられる。その際、「学修目標」は、具体的で、一定の期間内で達成可能であり、学修者にとって意味のある内容で、測定や評価が可能なものではない。

(中央教育審議会大学分科会「*教学マネジメント指針*」用語解説)

学修成果・教育成果の把握・可視化

「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標の達成状況に関する様々な情報を入手し、その意味を理解すること（把握）、及び、その内容をより深く理解し、かつ第三者から見ても理解できる形で表現すること（可視化）。

把握・可視化にあたっては、全ての学修成果、教育成果を網羅的に把握できず、また、把握した情報が全て可視化できるわけでもないという限界が存在することや、把握・可視化を行うにあたっては、学生・大学に相応のコストを要することなどに留意する必要がある。

（中央教育審議会大学分科会「教学マネジメント指針」用語解説）

学修ポートフォリオ

学生が、学修過程ならびに各種の学修成果（例えば、学修目標・学修計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表など）を長期にわたって収集し、記録したもの。それらを必要に応じて系統的に選択し、学修過程を含めて到達度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図るという、学生自身の自己省察を可能とすることにより、自律的な学修をより深化させることを目的とする。従来の到達度評価では測定できない個人能力の質的評価を行うことが意図されているとともに、教員や大学が、組織としての教育の成果を評価する場合にも利用される。

（中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」用語集）

ガバナンス

高等教育機関内における組織・運営体制を示す総称。高等教育機関の教育研究等に関する目的の最大化のために、教学面と経営面それぞれに係る構成員及び内部組織の役割と責任の配分について方針を定め、意思決定プロセスの確立を図ること。高等教育機関を取り巻くステークホルダーとの関係を明確にし、公共的な存在として期待される役割を適切に実行するための内部の組織化と意思決定を図ることも含意する。

（中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」用語解説）

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針。

（中央教育審議会大学分科会「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン）

カリキュラムツリー

カリキュラムにおける履修の体系性を示すため、授業科目相互の関係や学修の道筋等を表した図の総称。表現する形や内容により、履修系統図やコースツリー、カリキュラム・チャートとも表現される。学生と教職員がカリキュラム全体の構造を俯瞰できるようにすることで、体系的な教育課程の編成・実施や履修を促す意図を持つ。

(中央教育審議会大学分科会「*教学マネジメント指針*」用語解説)

カリキュラムマップ

学生が身に付けることが期待される知識・技能・態度等、学修目標として示される項目と授業科目との間の対応関係を示した図の総称。学生と教職員がカリキュラム全体の構造を俯瞰できるようにすることで、体系的な履修を促す意図を持つ。学修目標と書く授業科目の対応に加え、授業科目の目標や、開講学期等と組み合わせてマトリクス形で示されるものが多くみられる。カリキュラムマップのうち、特に順次性や授業科目間の関係性を示すことを重視して、チャート型等で示したものは、カリキュラムツリーと呼ばれる。

(中央教育審議会大学分科会「*教学マネジメント指針*」用語解説)

ギャップイヤー

一般的には、学生が高等学校卒業後、大学入学までに生じる空白期間を指す。大学が秋入学を採用した場合、高等学校卒業から約半年のギャップイヤー（ギャップターム）が発生することになる。我が国では4学期制などの多様な学事暦を設定することにより、大学入学後に意図的な空白期間を創出し、長期学外学修を促進する取組が展開されている。

(文部科学省・日本学術振興会(2019)『*APパンフレット*』用語解説)

キャリア教育

学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培う教育。

(文部科学省・日本学術振興会(2019)『*APパンフレット*』用語解説)

キャリアパス

キャリアは「仕事」、パスは「進路」の意。一般に、ある人がその仕事において、どのような学習歴・職歴や職種・地位を経て昇進していくかの経路を示したもの。

(中央教育審議会「*2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）*」用語解説)

教学マネジメント

大学がその教育目的を達成するために行う管理運営。「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（平成30年11月26日中央教育審議会答申）では、その確立に当たっては、学長のリーダーシップの下で、

- ・卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針（「三つの方針」）に基づく体系的で組織的な教育を展開し、その成果を学位を与える課程（プログラム）共通の考え方や尺度に則って点検・評価を行うという、教育及び学修の質の向上に向けた不断の改善に取り組むこと

- ・学生の学修成果に関する情報や大学全体の教育成果に関する情報を的確に把握・測定し、教育活動の見直し等に適切に活用すること

が必要であるとされている。

(中央教育審議会大学分科会「*教学マネジメント指針*」用語解説)

クリッカー

学生一人一人が手のひらサイズのリモコンを持ち、講義中に出される質問に対してリモコンの番号を押して回答するシステムで、学生の回答は瞬時に集計され、結果がグラフ等でスクリーンに映し出される。講義者と学修者の双方向コミュニケーションを可能にするツールの一つであり、学生の集中力を保つとともに、学生の理解度をその場で把握して授業に反映することができ、授業の質を高めるうえで効果的な方法の一つとされている。

(中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて(答申)」用語集)

コア・カリキュラム

大学や学部単位において、習得すべき知識、技能、態度等を明確にし、到達目標やそのために必要な授業単位数を定めたもの。

(中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて(答申)」用語解説)

コンソーシアム

近隣地域に複数の大学がある場合、それらの大学が集まって作る共同体。加盟校の学生は他校の授業を受講し単位を取得できたり、図書館を利用できる。

(愛媛大学教育企画室HP:用語集)

コンピテンシー

単なる知識や技能だけでなく、様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求(課題)に対応することができる力。

(文部科学省・日本学術振興会(2019)『APパンフレット』用語解説)

[さ行]

サービス・ラーニング

「奉仕(サービス)」と「学習(ラーニング)」を結び付けた教育的取組を指す。一定の期間、社会奉仕活動を通して、それまでの学修を実際の活動に活かし、また、その体験から自分の学問的取組や進路について新たな視野を得ることをねらいとする。

(文部科学省・日本学術振興会(2019)『APパンフレット』用語解説)

実務家教員

専任教員のうち、専攻分野における実務の経験及び高度の実務を有する教員。

専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、その特性から、設置基準や「専門職大学院に関し必要な事項について定める件(平成15年3月31日文部科学省告示第53号)」により、必置とされる専任教員には「専攻分野における概ね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者」を一定割合以上含めることが義務付けられている。

(中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」用語解説)

ジェネリック・スキル

特定の職業に必要なスキル、特定の組織で必要なスキル、ある特定の仕事に必要なスキルなどとは異なり、職業を超えて活用できる能力である。コミュニケーション能力、問題解決能力、チームワーク能力、批判的思考力などが含まれる。2008年の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」において、学士課程共通の学習成果の参考指針としてジェネリック・スキルを含む学士力の概念が提起されている。

(玉川大学出版部 高等教育シリーズ157「大学の教務 Q&A」)

社会人基礎力

経済産業省が提唱した、組織や地域社会の中で多様な人々とともに仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力。3分類12能力要素(※)から構成される。

※3分類12能力要素

前に踏み出す力(アクション) ～一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力～	
主体性	物事に進んで取り組む力
働きかけ力	他人に働きかけ巻き込む力
実行力	目的を設定し確実に行動する力
考え抜く力(シンキング) ～疑問を持ち、考え抜く力～	
課題発見力	現状を分析し目的や課題を明らかにする力
計画力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力
創造力	新しい価値を生み出す力
チームで働く力(チームワーク) ～多様な人々とともに、目標に向けて協力する力～	
発信力	自分の意見をわかりやすく伝える力
傾聴力	相手の意見を丁寧に聞く力
柔軟性	意見の違いや立場の違いを理解する力
状況把握力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する能力
規律性	社会のルールや人との約束を守る力
ストレスコントロール力	ストレスの発生源に対応する力

(文部科学省・日本学術振興会(2019)『APパンフレット』用語解説)

主専攻・副専攻制

主専攻分野以外の分野の授業科目を体系的に履修させる取組であって、学内で規定が整備されている等、組織的に行われているものをいう。

(中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」用語解説)

初年次教育

高等学校から大学への円滑な移行を図り、大学での学問的・社会的な諸経験を“成功”させるべく、主として大学新入生を対象に作られた総合的教育プログラム。高等学校までに習得しておくべき基礎学力の補完を目的とする補習教育とは異なり、新入生に最初に提供されることが強く意識されたもので、1970年代にアメリカで始められ、国際的には「First Year Experience（初年次体験）」と呼ばれている。具体的内容としては、（大学における学習スキルも含めた）学問的・知的能力の発達、人間関係の確立と維持、アイデンティティの発達、キャリアと人生設計、肉体的・精神的健康の保持、人生観の確立など、大学における教育上の目標と学生の個人的目標の両者の実現を目指したものになっている。

（中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」用語解説）

ジョイント・ディグリー

連携する大学間で開設された単一の共同の教育プログラムを学生が修了した際に、当該連携する複数の大学が共同で単一の学位を授与するもの。平成26(2014)年の大学設置基準等の改正により、所定のプログラムの修了者に対し、我が国の大学等の連携する外国の大学等の連名による学位を授与することが可能となった。

（中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」用語解説）

シラバス

学生が授業科目の履修を決める際の参考資料や準備学習を進めるために用いられる各授業科目の詳細な授業計画。一般に、授業科目、担当教員名、講義目的、毎回の授業内容、成績評価方法・基準、準備学習のための具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件などが記載されている。また、教員相互の授業内容の調整や、学生による授業評価などにも使われる。

（中央教育審議会大学分科会「教学マネジメント指針」用語解説）

新学習指導要領

子供たちが全国どこにいても一定の水準の教育を受けられるようにするために、学校が編成する教育課程の大綱的基準として、国が学校教育法等に基づいて定めるもの。これまで、概ね10年ごとに改訂しており、平成29(2017)年3月に新しい小・中学校学習指導要領を、平成30(2018)年3月に新しい高等学校学習指導要領を公示しており、教科書の作成・検定・採択・供給等を経て、順次、新しい学習指導要領を実施することとしている。（小学校：2020年度より全面実施、中学校：2021年度より全面実施、高等学校：2022年度より年次進行で実施）

（中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」用語解説）

人工知能(AI)

大まかには「知的な機械、特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術」と説明されているものの、その定義は研究者によって異なっている状況にある。

（中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」用語解説）

スタッフ・ディベロップメント（SD）

職員全員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取組を指す。なお、「職員」には、教授等の教員や学長等の大学執行部、技術職員等も含まれる。

(中央教育審議会大学分科会「*教学マネジメント指針*」用語解説)

スチューデント・アシスタント (SA) →ティーチング・アシスタント (TA)

セメスター制

1 学年複数学期制の授業形態。日本で多く見られる通年制（一つの授業を一年間通して実施）の前・後期などとは異なり、一つの授業を学期（セメスター）毎に完結させる制度。諸外国では一般的であり、個々の学期が15週程度で2学期制の伝統的セメスター制度(traditional semester system)のほか、初期セメスター制度（一方のセメスターが若干長い: early semester system）、3学期制(trimester system)、4学期制(quarter system)などを実施する大学もある。日本においても、一部の大学・学部で導入されている。

セメスター制は、1学期の中で少数の科目を集中的に履修し、学習効果を高めることに意義があるので、単に通年制の授業の内容が過密にならないような配慮も必要である。

さらにセメスター制には、学年開始時期が異なる大学間において円滑に転入学を実施できるというメリットがある。

(中央教育審議会「*学士課程教育の構築に向けて(答申)*」用語解説)

設置計画履行状況等調査

文部科学省令及び告示に基づき、大学等の設置認可及び届出後、原則として開設した年度に入学した学生が卒業する年度までの間、当該設置計画の履行状況について、各大学の教育水準の維持・向上及びその主体的な改善・充実に資することを目的として、大学設置・学校法人審議会大学設置分科会に「設置計画履行状況等調査委員会」を設けて実施している。

(中央教育審議会「*2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)*」用語解説)

設置認可

大学、短期大学、高等専門学校を設置しようとする者が文部科学大臣に認可申請を行い、その設置の可否について大学設置・学校法人審議会の審査を経て、文部科学大臣が認可を行う。

(中央教育審議会「*2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)*」用語解説)

専任教員

各設置基準により、「教員は、一の大学に限り専任教員となるものとする」、「専任教員は専ら当該大学における教育研究に従事するものとする」とされている。また、大学における専任教員の数は、当該大学に置く学部の種類及び規模に応じ定める教授等の数と大学全体の収容定員に応じ定める教授等の数を合計した数以上とすべきことが定められている。

(中央教育審議会「*2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)*」用語解説)

[た行]

大学間の連携

設置形態の枠組みを超えた高等教育機関間（地域を含む）の連携協力による教育・研究・社会貢献機能の充実・強化を行う取組を指す。

（中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」用語解説）

大学ポータルサイト

文部科学省に置かれた「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」の提唱等により、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に置かれる「大学ポータルサイトセンター」が日本私立学校振興・共済事業団と連携・協力しつつ運営する、データベースを用いた大学の教育情報の公表・活用のための共通的な仕組み。大学の多様な教育活動の状況を分かりやすく発信することにより、大学のアカウンタビリティの強化や進学希望者の進路選択支援、国際的信頼性の向上等を図るとともに、大学自らが教育情報を活用することによる、エビデンスに基づく大学教育の質的転換の加速等を目的としている。平成 26 年 10 月に私立大学・私立短期大学の教育情報の提供、平成 27 年 3 月から国公立大学、短期大学全体の教育情報の提供を開始した。

（中央教育審議会大学分科会「教学マネジメント指針」用語解説）

ダブル・ディグリー

複数の連携する大学間において、各大学が開設した同じ学位レベルの教育プログラム（ただし、単位互換を通じてある程度の省略化は可能）を、学生が修了し、各大学の卒業要件を満たした際に、各大学がそれぞれ当該学生に対し学位を授与するもの。

（中央教育審議会「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」用語解説）

単位互換制度

学生が自ら所属する大学又は短期大学（以下「大学等」という。）以外の大学等において履修した授業科目について修得した単位を、各大学等の定めるところにより、一定の範囲内で自らの大学等における授業科目の履修によって修得したものとみなすことを可能とする制度。

（中央教育審議会「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」用語解説）

単位制度の実質化

現在の我が国の大学制度は単位制度を基本としており、1 単位は、教室等での授業時間と準備学習や復習の時間を合わせて標準 45 時間の学修を要する教育内容をもって構成されている。しかし、実際には、授業時間以外の学習時間が大学によって様々であるとの指摘や 1 回あたりの授業内容の密度が大学の授業としては薄いものもあるのではないかと懸念がある。このような実態を改善するための種々の取組を総称して単位制度の実質化のための取組ということがある。

（中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」用語解説）

知識基盤社会

英語の *knowledge-based society* に相当する語。論者によって定義付けは異なるが、一般的に、知識が社会・経済の発展を駆動する基本的な要素となる社会を指す。類義語として、知識社会、知識重視社会、知識主導型社会等がある。

(中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて(答申)」用語解説)

ティーチング・アシスタント(TA)

優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対する助言や実施・実習等の教育補助業務を行わせ、大学院生の教育トレーニングの機会を提供するとともに、これに対する手当を支給し、大学院生の処遇改善の一助とすることを目的としたもの。我が国の TA の数は 8.2 万人(平成 28(2016)年度の文部科学省調査)であるが、その内訳をみると、約 6 割が自然科学系での活用となっている。また、大学院でなく、学士課程の学生を教育の補助業務に携わらせる場合、TA とは区別して *スチューデント・アシスタント(SA)* と称することが多い。

(中央教育審議会大学分科会「教学マネジメント指針」用語解説)

ティーチング・ポートフォリオ

大学等の教員が自分の授業や指導において投じた教育努力の少なくとも一部を、目に見える形で自分及び第三者に伝えるために効率的・効果的に記録に残そうとする「教育業績ファイル」、もしくはそれを作成するに際しての技術や概念及び、場合によっては運動を意味している。ティーチング・ポートフォリオの導入により、①将来の授業の向上と改善、②証拠の提示による教育活動の正当な評価、③優れた熱心な指導の共有などの効果が認められる。

(中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて(答申)」用語解説)

ディプロマ・サプリメント

学位証書補足資料。学生が取得した学位・資格の内容について示した欧州地域における統一的な様式による説明書。主に学位・資格の基本情報や、プログラム内容と学習成果に関する情報などが盛り込まれる。我が国においては、大学教育再生加速プログラム(AP)採択校を中心に、企業等の採用時に、学生の学修成果がより積極的に評価されるような学修履歴証明に資するものとして、総括的成績評価を記述する日本版の「ディプロマ・サプリメント」の構築の取組が進みつつある。

(文部科学省・日本学術振興会(2019)『APパンフレット』用語解説)

ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)

各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標となるもの。

(中央教育審議会大学分科会「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」、「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン)

データサイエンス

データに関する研究を行う学問。主に大量のデータから、何らかの意味のある情報、法則、関連性などを導き出すこと、又はその処理の手法に関する研究を行うこと。

(中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」用語解説)

[な行]

内部質保証

内部質保証とは、大学等が、自らの責任で自学の諸活動について点検・評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努め、それによってその質を自ら保証すること。なお高等教育機関における質保証とは、高等教育機関が、大学設置基準等の法令に明記された最低基準としての要件や認証評価等で設定される評価基準に対する適合性の確保に加え、自らが意図する成果の達成や関係者のニーズの充足といった様々な質を確保することとされる。

(中央教育審議会大学分科会「教学マネジメント指針」用語解説)

ナンバリング

ナンバリング、あるいはコース・ナンバリング。授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組み。①大学内における授業科目の分類、②複数大学間での授業科目の共通分類という二つの意味を持つ。対象とするレベル(学年等)や学問の分類を示すことは、学生が適切な授業科目を選択する助けとなる。また、科目同士の整理・統合と連携により教員が個々の科目の充実に注力できるといった効果も期待できる。

(中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」用語解説)

認証評価制度

文部科学大臣の認証を受けた評価機関(認証評価機関)が、大学、短期大学及び高等専門学校等の教育研究等の総合的な状況等について、各認証評価機関が定める大学評価基準に基づき行う評価。大学等は政令で定められた期間ごとに自ら選択した認証評価機関による認証評価を受けることが義務付けられている。認証評価には、大学等の教育研究等の総合的な状況の評価(機関別評価)と専門職大学、専門職短期大学又は専門職大学院の教育課程等の評価(分野別評価)の2種類がある。

(中央教育審議会大学分科会「教学マネジメント指針」用語解説)

[は行]

反転授業

ブレンディッド型学習の一種。学生はeラーニング等を活用した自習により知識を習得し、教室ではその獲得した知識の定着と活用に主眼を置いた講義を行う。アクティブ・ラーニングに資する取組として期待される。

(文部科学省・日本学術振興会(2019)『APパンフレット』用語解説)

ピア・サポート

ピア（仲間）同士の支援の仕組み。大学においては、相談や生活面での学生同士の支え合いを意味する。具体的には、先輩学生が後輩学生の相談に乗る。履修指導を行うなどがこれに当たる。ピア・エデュケーションは、学生同士の教え合い、学び合いを意味する。

(愛媛大学教育企画室 HP：用語集)

ピア・レビュー

教員同士が互いの授業を公開しあい、授業内容や、方法について検討しあうこと。授業を行う者という立場を共有しているため、授業に関する建設的な検討が出来ること、授業方法に関する知識や技能を共有できるなど、多くのメリットがある。

(愛媛大学教育企画室 HP：用語集)

ファカルティ・ディベロップメント (FD)

教員の授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催等を挙げることができる。なお、大学設置基準等においては、こうした意味での FD の実施の各大学に求めているが、単に授業内容・方法の改善のための研修に限らず、広く教育の改善、更には研究活動、社会貢献、管理運営に関わる教員団の職能開発の活動全般を指すものとして FD の語を用いる場合もある。

(中央教育審議会大学分科会「教学マネジメント指針」用語解説)

プレFD

博士課程（前期課程を除く）の学生を対象とした、学識を教授するために必要な能力を培うための機会。令和元年 8 月の大学院設置基準の改正において、大学は、プレ FD に関する機会の設定、又は当該機会に関する情報提供に努めることとされた。

(中央教育審議会大学分科会「教学マネジメント指針」用語解説)

ベンチマーク／ベンチマーキング

大学が収集・分析した各種の情報について、立地等の環境や学問分野等が共通・類似する大学や学位プログラムと比較すること。一般的には、ベンチマークを用いた比較の活用により、各種の改善や工場につなげることができるとされている。

(中央教育審議会大学分科会「教学マネジメント指針」用語解説)

[や行]

ユニバーサル段階

アメリカの社会学者マーチン・トロウは、高等教育への進学率が 15%を超えると高等教育はエリート段階からマス段階へ移行するとし、さらに、進学率が 50%を超える高等教育をユニバーサル段階と呼ん

でいる。「ユニバーサル」というのは、一般に「普遍的な」と訳されるが、トロウによると、「ユニバーサル・アクセス」というのは、誰もが進学する「機会」を保障されているという学習機会に着目した概念である。

(中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて(答申)」用語解説)

[ら行]

ライティング

アカデミック・ライティング。学術的な文章を書く技術のことで、学生支援の一環でレポートや論文の執筆技術を指導、サポートする機能を備える大学が増えてきている。

(文部科学省・日本学術振興会(2019)『APパンフレット』用語解説)

ライティングセンター

大学での学習において必要となる論文やレポート等の作成に関わる支援や指導を行うことを通して、文章表現の技能のみならず分析的理解や論理的思考能力を高めることを目的とした学習支援センターのこと。アメリカでは主要大学のほとんどにライティングセンターがある。我が国では、英語によるライティングを中心とした学習支援を行うものと、日本語による文章や論文の作成を支援・指導するものがある。

(中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて(答申)」用語解説)

ラーニング・コモンズ

複数の学生が集まって、電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする「場」を提供するもの。その際、コンピュータ設備や印刷物を提供するだけでなく、それらを使った学生の自学自習を支援する図書館職員によるサービスも提供する。

(科学技術・学術審議会学術分科会「大学図書館の整備について(審議のまとめ)」用語解説)

リカレント教育

職業人を中心とした社会人に対して、学校教育の修了後、一旦社会に出てから行われる教育であり、職場から離れて行われるフルタイムの再教育のみならず、職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含む。

(中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」用語解説)

リベラル・アーツ・カレッジ

リベラル・アーツとは、専門職業教育としての技術の習得とは異なり、思考力・判断力のための一般的知識の提供や知的能力を発展させることを目標にする教育を指すものとされ、このような教育を行う大学をリベラル・アーツ・カレッジという。

(中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像(答申)」用語解説)

リメディアル教育（補習教育）

大学教育を受ける前提となる基礎的な知識等についての教育をいう。

（中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」用語解説）

履修証明制度

各高等教育機関が、社会人等の学生以外の者を対象とした一定のまとまりある学習プログラム（履修証明プログラム）を開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明(Certificate)を交付できる制度。各高等教育機関における社会人等の多様なニーズに応じた様々な分野の学習機会の提供を促進するため、平成 19(2007)年の学校教育法の改正により創設。

（中央教育審議会「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」用語解説）

ルーブリック

米国で開発された学修評価の基準の作成方法であり、評価水準である「尺度」と、尺度を満たした場合の「特徴の記述」で構成される。記述により達成水準等が明確化されることにより、他の手段では困難な、パフォーマンス等の定性的な評価や、質的評価、直接評価に向くとされ、評価者、被評価者の認識の共有、複数の評価者による評価の標準化等のメリットがある。

コースや授業科目、課題（レポート）などの単位で設定することが可能であり、学位プログラム全体を通じての学修目標の達成度評価や、学年毎の達成度の把握等に用いることもできる。学位プログラムやカリキュラム全体を通じて使われるものは、プログラムルーブリックやカリキュラムルーブリックと呼ばれる。また、学内の異なる学位プログラム間で共通に使用される全学共通ルーブリックや、米国 AAC & U (Association of American Colleges & Universities) が複数機関間で共通に活用することを想定して開発した VALUE ルーブリックなど、様々な形で活用が進められている。

（中央教育審議会大学分科会「教学マネジメント指針」用語解説）

[わ行]

ワークショップ

講義に代表される一方的な知識伝達のスタイルではなく、学習者が自ら参加・体験し、グループの相互作用のなかで学びあい、作り出す双方向的な学びと創造のスタイルの学習方法。大学における授業として広まりつつある。ここでは教員ではなく、ファシリテーターと呼ばれる学習者の相互作用を促進させる役割が重要な役割を果たす。

（愛媛大学教育企画室 HP：用語集）

ワーク・スタディ

学生が、大学の内外においてパートタイムの仕事に従事して必要な学費等をまかないながら学修を行うこと。米国では連邦政府が、ワーク・スタディ支援のための補助金事業、FWS (Federal Work-Study) プログラムを実施している。学生は大学や地方自治体、NPO などで公共的な仕事に従事し、雇用者は学生に支払う労働報酬の半分以上について連邦政府からの補助を受けることができる。週当たりの就労時

間には上限が設けられており、雇用者は、学生の授業スケジュールと学修状況を考慮して仕事を課さねばならないこととされている。FWSプログラムには約3400の高等教育機関が参加しており、予算規模は約12億ドル（2011会計年度）。

（中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」用語集）

アルファベット順

[C]

CAP 制

単位の過剰登録を防ぐため、1年間あるいは1学期間に履修登録できる単位の上限を設ける制度。

我が国の大学制度は単位制度を基本としているが、大学設置基準上1単位の授業科目は、教員が教室等で授業を行う時間に加え、学生が予習や復習など教室外において学修する時間の合計で、標準45時間の学修を要する教育内容をもって構成することとされている。また、教育課程については各授業科目を各年次に配当して編成するものとされている。これらを前提に、大学の卒業要件は大学に4年以上在学し124単位以上を修得することとされている。

しかしながら、学期末の試験結果のみで単位認定が行われるなどの理由から、学生が過剰な単位登録をして、3年で安易に124近くの単位を修得し、結果として標準45時間相当に満たない学修量で単位が認定されているという現象が生じたことから、平成11年に、大学設置基準第27条の2第1項として、「大学は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるよう努めなければならない」と規定された。

（中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」用語解説）

[E]

e-Learning

コンピュータやインターネット等のIT技術をつつようして行う学習のこと。コンピュータやネットワークさえあれば時間や場所を選ばずに学習でき、個々の学習者の能力に合わせて学習内容や進行状況を設定できる等の利点がある。

（科学技術学術審議会学術分科会「大学図書館の整備について（審議のまとめ）」用語解説）

[G]

GPA(Grade Point Average)

学生の成績評価については、各設置基準において、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対して成績評価の基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準に則して適切に評価を実施することが要求されている。GPA制度は、客観的な成績評価を行う方法として大学に導入されているもので、一般に授業科目ごとに5段階（例：A、B、C、D、F）で成績評価を行い、それぞれ4から0のグレード・ポイント

トを付し、この単位当たりの平均を出し、その一定水準を卒業などの要件とする制度。

(中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」用語解説)

[I]

ICT

Information and Communication Technology の略。

(中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」用語解説)

IoT(Internet of Things)

自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというものである。これにより、製品の販売にとどまらず、製品を使ってサービスを提供するいわゆるモノのサービス化の進展にも寄与する。

(中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」用語解説)

[L]

LMS(Learning Management System) : 学習マネジメントシステム

e-Learning の運用を管理するためのシステムのこと。学習者の登録や教材の配付、学習の履歴や成績及び進捗状況の管理、統計分析、学習者との連絡等の機能がある。

(科学技術・学術審議会学術分科会「大学図書館の整備について(審議のまとめ)」用語解説)

[M]

MOOC(Massive Open Online Course)

大規模公開オンライン講座。学士課程又は大学院課程レベルの授業科目をオンラインで対価なしにウェブ技術を活用して同時に大量の学習者に提供し、その学習履歴を記録することができるプラットフォーム。MOOCによって提供される授業科目の履修は、修了証の発行、単位としての認定などの形で既存の高等教育制度と整合的に扱われる場合もあるが、その位置付けは確定していない。

(中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」用語解説)

[O]

OECD(Organisation for Economic Co-operation and Development)

経済協力開発機構と訳される。①世界経済の発展に貢献すること、②経済発展の途上にある地域の健全な経済成長に貢献すること、③世界貿易の拡大に寄与すること、の三つを目的とする。

(中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」用語解説)

[P]

PBL (Problem-Based Learning)

問題発見解決型学習のこと。一般的なモデルは次のとおり。①教員が学生に課題を出す。あくまで学生が自主的に学習して授業の準備をする。②1つのテーマに対して、複数のグループに分かれて作業を分担する。主に学生同士の質疑応答で授業は進行し、教員の発言は極力少なくする。

(愛媛大学教育企画室 HP : 用語集)

[S]

SDGs (Sustainable Development Goals) : 持続可能な開発目標

2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。

(中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」用語解説)

Society5.0

サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)。

狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

(中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」用語解説)

国士舘大学学長室 FD 推進課

世田谷キャンパス 10号館 2階

TEL : 03-5481-5386 (内線 2810)

Mail : fd@kokushikan.ac.jp